



第 26 回環境システムシンポジウム

農村地域の中長期戦略と 今後の社会基盤整備のあり方

土木学会環境システム委員会



日本では 1970 年代から 90 年代にかけて、地域開発の一環として、ゴルフ場やスキー場の建設が大規模に進められた。そうしたリゾート開発は主に高速道路・鉄道網に沿って行われ、特に 80 年代後半から 90 年頃までのバブル経済期には、リゾート施設の会員権売買が投機的手段となり、建設投資が盛んに行われた。しかし、90 年代初頭のバブル崩壊後は、会員価格の下落や余暇レクリエーションの多様化により、大規模リゾート施設は厳しい経営を強いられている。また新聞報道では、流通業界が人口減少や高齢化への対応のため、大規模なリストラ策に乗り出すことが明らかになっている。

人口減少時代に入り、地方圏(中山間地域)ではこれまで整備されてきた既存の社会基盤(道路、ダム、水道、下水道、余暇・スポーツ・レジャー施設、商業施設など)が余剰になり、その維持管理のコストが相対的に大きくなることを見込まれる。また、限界集落問題のように集落そのものがなくなることが想定される。限界集落で住民が去ったあとの社会基盤をどうするのか、本格的な議論はまだ進んでない。本シンポジウムでは、こうした余剰インフラと既存インフラの放置・転用に伴う様々な課題やリスク、今後の社会基盤整備とマネジメントのあり方、将来展望について最新の研究動向を紹介し、幅広い視点から討議する。

- 主催 土木学会 (担当: 環境システム委員会)
- 期日 2008 年 12 月 16 日 (火) 13 時~17 時
- 会場 早稲田大学大久保キャンパス 63 号館 2 階 04 会議室
(〒169-8555 東京都新宿区大久保 3-4-1)



(アクセス案内)

<http://www.sci.waseda.ac.jp/campus-map/>

(交通)

- 1) JR 山手線・地下鉄東西線・西武新宿線 高田馬場駅
下車 徒歩 15 分
- 2) 地下鉄副都心線 西早稲田駅下車 出口 3(早大理工方面口)がキャンパスに直結

- 定員 100名
- 参加費 無料
- プログラム

13:00～13:10 開会挨拶 環境システム委員会 委員長 細川恭史氏

13:10～13:50 講演1 「人口減少時代における地域社会の持続可能性及び社会資本管理」
国土技術政策総合研究所 国土マネジメント研究官 川崎秀明氏

13:50～14:30 講演2 「人口減少・高齢化時代の地域リスクガバナスのあり方」
防災科学技術研究所防災システム研究センター災害リスクガバナンス研究プロジェクトプロジェクトリーダー 長坂俊成氏

休憩 20分 (14:30～14:50)

14:50～15:30 講演3 「中山間地域の将来シナリオと生態リスク」
横浜国立大学大学院 教授 松田裕之氏

15:30～16:10 講演4 「撤退の農村計画」
慶應義塾大学環境情報学部 准教授 一ノ瀬友博氏

16:10～16:50 講演5 「農村地域のリゾートインフラ施設の余剰問題と再編戦略」
早稲田大学高等研究所 助教 齊藤 修

16:50～17:00 閉会挨拶 環境システム委員会 幹事長 片谷教孝氏

なお、当日の講演内容、時間、講演者、講演順序等につきましては、都合により変更の場合がありますのでご了承下さい。

申込方法

参加者のお名前、ご所属、連絡先を明記の上、下記まで電子メールにてお申し込み下さい。

申込先E-mail: o.saito@aoni.waseda.jp (担当：早稲田大学高等研究所 齊藤修)

※申込みに関してのお願い

- (1)申込締切日前に定員に達している場合がございますのであらかじめご了承ください。定員に余裕がある場合には、行事当日に会場で受付いたします。
- (2)お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は、必ず開催日3日前までに上記の申込先までご連絡ください。

申込期限 2008年12月9日(火) (※延長の可能性あり)

問合せ先 土木学会研究事業課 佐々木 (E-mail: ssk@jsce.or.jp / TEL: 03-3355-3559)

詳細 <http://www.jsce.or.jp/committee/envsys/index.htm>

※本プログラムは土木学会継続教育(CPD)プログラム認定を受けております。

